

〔団体の概要〕(NGO/NPO用)

団体名	くすの木ネイチャーゲームの会		
所在地	〒860-0814 熊本県熊本市琴平本町7-12 丸山アパート102 辻 誠宅 TEL:096-366-4018 FAX:096-366-4018 E-mail:kapi@eurus.dti.ne.jp		
ホームページ			
設立年月	平成 12年 4月 *認証年月日(法人団体のみ) 年 月 日		
代表者	松本和良	担当者	辻 誠
組織	スタッフ	51名(内専従 7名)	事務所
	会員制度 (あり・なし)	正会員 51名(内訳:個人 51名 / 団体・法人 0名) 賛助会員 0名(内訳:個人 0名 / 団体・法人 0名) その他会員 0名	あり・ <input checked="" type="checkbox"/> なし
設立の経緯	社団法人日本ネイチャーゲーム協会初級指導員で熊本県在住の会員の有志により地域ネイチャーゲームの会として設立。		
団体の目的	熊本県内在住の社団法人日本ネイチャーゲーム協会指導員の活動に関するサポートと自然体験活動の実施・環境教育活動・福祉活動・ネイチャーゲームの普及。		
団体の活動プロフィール	<p>熊本市及びその周辺の町村を中心に親子を対象とした自然体験活動の自主開催や地方自治体や関係団体及び各種団体の主催する自然体験活動や森林環境教室、環境学習等への指導者の派遣を行なっている。</p> <p>又、指導者の養成や技術向上のための講習会などの開催を行なっている。</p> <p>平成13年10月には、自然とふれあうネイチャーゲーム大会を自主開催し、親子60名の参加がありネイチャーゲームを活用しての自然体験を行いたいへん好評でした。</p> <p>9月には、指導員を対象にステップアップセミナーを開催し指導者の技術向上と親睦を図りました。</p>		
財政	活動事業費 (平成13年度)	130,000円	

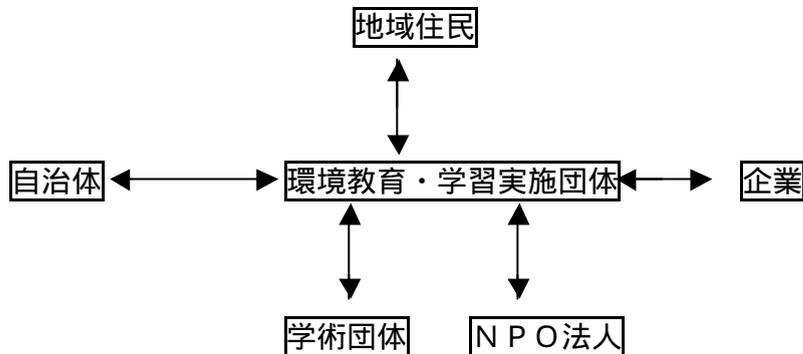
団体・企業名	くすの木ネイチャーゲームの会	担当者名 辻 誠
--------	----------------	-------------

〔政策提言の内容〕

*政策分野・手段の番号は参考資料をもとにお書きください。

政策のテーマ	ネットワークを活用した環境教育・学習の推進		
政策の分野	番号	4	自然環境の保全
政策の手段	番号	8	環境教育・学習の推進
政策の目的			
<p>「持続可能な社会づくり」を目指すためには、国民一人ひとりが「環境」を身近な問題として捉えることが大切で、環境教育・学習は政策の一つとしてとても重要な役割を果たしていくと考えられる。特にこれから社会を担っていく子どもたちに対しての教育は重要であり、学校における週5日制の導入により余暇時間が増加し、地域においての環境教育・学習を行なう機会が増え、それに対応することが重要な課題になっている。</p>			
提言を行うこととなった背景および現状の問題点			
<p>地域の子ども会やPTAから自然体験活動の指導者依頼が学校の週5日制などで依頼回数が例年より増えているが、環境教育・学習については、どういう活動を行なってよいか方法がわからないと相談を受ける。現場レベルでは、今から仕組みづくりやプログラムを構築していかななくてはならず、方法を模索しているのが実状です。</p> <p>また、活動していく上で、学校や公民館などの公的な施設を活用しての拠点づくりが必要となり、地域住民への施設の整備や休日における施設の開放が必要になってくる。</p> <p>環境教育・学習に関わる事業を実施するに当たり、事業費や人件費・事務費等の経費の確保も必要となってくる。</p>			
政策の概要			
<p>「環境教育」のキーワードとして「想像力(イマジネーション)」と「創造力(クリエイション)」であり、豊かな想像力がベースにあって初めて、持続可能な社会というビジョンが一人ひとりがもてる。そして、この豊かな想像力のベースには、「感性」が不可欠であり、そのためには、自然体験活動が非常に重要である。</p> <p>また、自然体験活動をベースにして国際理解教育やボランティア活動など子どもの健全育成を含めたプログラムの開発を行なえばもっと内容が充実すると思われる。</p> <p>今後、地域における子どもたちの環境教育・学習の仕組みづくりやプログラムの実施については、地域住民は資金、口コミ宣伝、世論、自治体は、人員の動員力、施設及び物品の提供、ネットワーク、信頼、資金、学術団体は、専門知識、技術、信頼、ネットワーク、NPO法人は専門知識、柔軟性、コーディネート力、企業は、資金、社員、ネットワーク、施設、商品、マーケティング、知名度、技術など、以上のような資源を活用してのパートナーシップを提携すれば今後の環境教育・学習をより確実に実施できると思われる。</p> <p>事業資金については、環境教育・学習実施団体が収益があがるような社会の仕組みをつくり、それまでの間、各市町村・都道府県・県や企業より教育費として資金援助を行なう。</p>			

政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートをつけてください）



政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

熊本市内の地域のこども会・学校のPTA・NPO法人（申請中）ヒューマン・ライフ・スクール

政策の実施により期待される効果

地域における環境教育・学習について、これからの仕組みづくり、プログラムづくりに関しては地域ごとにシンクタンク的な委員会を設置し、各分野ごとにいろいろな意見や資源を活用することにより、より充実した活動が期待できる。

パンフレット等添付資料名